

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	根室市広域水産業再生委員会
代表者名	相川 泰人（根室漁業協同組合 専務理事）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・根室地区地域水産業再生委員会（根室漁業協同組合、根室市） ・歯舞地区地域水産業再生委員会（歯舞漁業協同組合、根室市） ・落石地区地域水産業再生委員会（落石漁業協同組合、根室市） ・根室湾中部地区地域水産業再生委員会（根室湾中部漁業協同組合、根室市） ・北海道・北海道漁業協同組合連合会・北海道信用漁業協同組合連合会 ・北海道漁業共済組合・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 ・全国漁業信用基金協会北海道支所
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>【根室市全域（根室漁協、歯舞漁協、落石漁協、根室湾中部漁協）】</p> <p>さんま漁業（71経営体）、たこ漁業（130経営体）、 いか釣り漁業（41経営体）、あさり漁業（32経営体）、 うに漁業（233経営体）、さけ定置網漁業（52経営体）、 ほっきがいか網漁業（47経営体）、 はなさきがかご漁業（29経営体）、 毛がかご漁業（11経営体）、こんぶ漁業（404経営体）、 えびかご漁業（107経営体）、ほたてがいか網漁業（34経営体）、 つぶかご漁業（46経営体）、さけ・ます流し網漁業（39経営体）、 各種刺し網漁業等（851経営体）</p> <p>【漁協組合員数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">根室漁業協同組合</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">86名</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>歯舞漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">389名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>落石漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">138名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>根室湾中部漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">109名</td> <td style="text-align: right;">合計722名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">【令和7年9月末時点】</p>	根室漁業協同組合	86名		歯舞漁業協同組合	389名		落石漁業協同組合	138名		根室湾中部漁業協同組合	109名	合計722名
根室漁業協同組合	86名												
歯舞漁業協同組合	389名												
落石漁業協同組合	138名												
根室湾中部漁業協同組合	109名	合計722名											

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

北海道の東端に位置する根室市は、太平洋とオホーツク海という恵みの海に囲まれ、北方海域の豊かな水産資源を有している。

当地区は、4つの漁業協同組合（根室、歯舞、落石、根室湾中部）を有する「水産都市」として、古くから水産業を主要な基幹産業として発展してきた。

特に、北洋漁業の開拓とともに、さけ・ます漁業、さんま漁業、こんぶ漁業を中心に成長を遂げ、現在は国内有数の水産物供給基地としての役割りを担っている。

しかし、近年においては、度重なる国際漁業規制や海水温の上昇等による主要魚種の不漁や漁獲魚種の変化、漁業就業者の減少と高齢化、燃油・資材・餌料価格高騰による漁業経営負担の増加など、水産業を取り巻く環境は、以前にも増して厳しさを増している。

こうした課題が山積する中、当地域では全国に誇る「水産都市・根室」「水産物供給基地」として、国内の食料安全保障の観点からも、一次産業が国を支えるという強い意識のもと、国際的な漁業権益や沖合漁業の堅持、「つくり育てる漁業」の定着と、それを超えた持続可能性・再生可能性を追求した新たな産業創出への挑戦はもとより、適切な資源管理の徹底、担い手育成・確保に向けた計画的な取り組みを展開し、今後も予測される漁業環境の変化に柔軟に対応できるよう、地域一体となって水産業の持続的発展と産業構造の再構築に取り組んでいくことが求められている。

根室市の生産高（直近3カ年）

	令和4年	令和5年	令和6年	※昭和57年
生産量（トン）	40,586	43,276	53,533	178,580
生産金額（千円）	17,085,270	17,923,991	23,970,794	47,513,801

（※最盛期）

ア. 北洋さけ・ます漁業対策

平成28年1月1日から、地域の中核を担っていた北洋さけ・ます流し網漁業が禁止され、その代替措置として、国の緊急対策事業を活用して、ロシア水域での曳網による試験操業や、北洋さけ・ます流し網漁業を営んでいた漁業者に対する、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）を活用したサバ類・マイワシ試験操業、公海でのさんま試験操業を実施してきた。

しかし、マイワシについては一定程度の水揚げがあったものの、魚価が安定せず、サバ類についてはほとんど水揚げがない状況で推移しており、代替漁業が本来の役割を果たせていない現状にある。

地域振興の起爆剤として期待を寄せているホタテガイについては、新たな漁場造成を進め、根室湾海域での海底地形探査や底質調査を実施したうえで、利用可能な漁場面積を拡大し、計画的なヒトデ駆除を行い、稚貝の放流を実施してきた。

その結果、令和7年の春の操業においては、懸念されていたヒトデ等の食害は少なく、生存率は高かったため、計画を上回る取扱いが実現し、一定程度の成果が得られてきていることから、引き続き、ホタテガイの安定的な生産体制の確立に向けた取り組みを展開する必要がある。

イ. 種苗放流体制などの栽培漁業の強化

近年、海洋環境の変化などにより、秋サケやコンブなどの漁獲量が不振に陥っており、持続可能な漁業生産体制の構築が急務となっている。このため、栽培漁業や養殖業の強化が一層重要な取り組みとされている中、当地区では、平成6年に開設された「根室市水産研究所」を中心に、栽培漁業の技術開発が進められてきた。この間、特にハナサキガニやホッケイエビの種苗生産技術の確立に成功し、令和2年には「根室市栽培漁業研究センター」が新設されたことから、効率的で安定的な種苗生産体制が整備されてきた。この体制

により、種苗生産から放流まで一貫した管理が可能となり、漁業資源の回復と安定化が図られている。特に、地域特産であるホッカイエビ、ハナサキガニ、ウニの資源増大に向けた種苗放流事業が進行中であり、科学的かつ効率的な放流体制の強化が求められている。

また、水産物を自ら生産する手段として、ベニザケやトラウトサーモン、ウニなどの養殖実証試験にも取り組み、地域環境に適した魚種の選定や規模、整備の在り方を検討しながら、栽培漁業や養殖業の推進を更に加速し、持続可能な漁業生産体制を確立することが将来の水産業を支える新たな基盤として重要となってきた。

更に、近年の海洋環境の変化に伴い、コンブの生産量が不安定となっていることから、コンブ資源の維持・増大を目指した計画的な漁場整備が求められている。

ウ. 市場機能等の強化

根室市内には、太平洋に面した花咲水産物地方卸売市場を中心に、4つの公設卸売市場が開設されており、東側には約19km離れた歯舞水産物地方卸売市場、西側には約18km離れた落石水産物地方卸売市場、北側には約8km離れたオホーツク海に面した根室水産物地方卸売市場があり、それぞれで集出荷が行われている。

根室市内で水揚げされる同じ魚種においても、規格や集荷量が異なり、荷受け時間やセリ時間にも差があるため、価格や輸送コストにばらつきが生じることが課題とされていた。

このため、一部の魚種では販売量やセリ機能の集約化を進め、仲買人の利便性の確保および競争力の強化を目指し、4市場が一体となって販売規格の統一と一括セリを実施したことで、一定の魚価向上が図られた。

一方で、地域の主要漁業であるさんま漁業では近年、「高鮮度保持」が求められ、タンクでの販売が主体化している。しかし、漁期最盛期には各漁協の所属の地元船・外来船が一斉に入港するため、タンクが不足し、荷揚げ作業が遅れることが度々見受けられている。そのため、セリ時間に間に合わないことがあり、価格の格差が生じる要因となっている。

こうした状況を解決するためには、各漁協間でタンクの共有・共同化を進め、効率的な水揚げ体制を確立することが求められている。

その他、当地域では、漁業者の高齢化や中核的担い手不足に加え、漁船の高船齢化や漁労機器の老朽化、更には、燃油や資材高騰の影響が顕著に表れ、漁家経営の維持が困難な状況が続いている。

(2) その他の関連する現状等

根室市の人口は、昭和50年の国勢調査で45,817人をピークに、出生数の低下や転出者の増加などにより減少傾向が続いている。

令和7年3月末時点では、人口は22,157人となっており、人口減少に歯止めが掛からない状況にある。

産業構造を見ると、令和2年の国勢調査によると、漁業が16%と最も多く、次いで製造業が15%、卸売業・小売業が14%となっている。これら3業種で全体の約半数を占めており、この構造は以前から続いている。

製造業では、就業者の約82%が食料品製造業に従事しており、その大半は水産食料品製造業で漁業と併せて、就業者の約3割が水産業に従事している。

近年、製造業の中でも水産加工業の割合が増加しており、市の経済は水産加工業に大きく依存しているものの、水産加工業は生産額が減少傾向に陥っている。その主な要因として、ロシア200海里水域さけ・ます流し網漁禁止、主要魚種の漁獲不振、原魚価格の高騰などが挙げられる。

水産加工業の生産規模縮小は関連産業にも波及し、原魚確保が急務の課題となっているが、これに対し、沿岸漁業資源を活用した新たな水産加工製品の開発が必要不可欠であ

る。

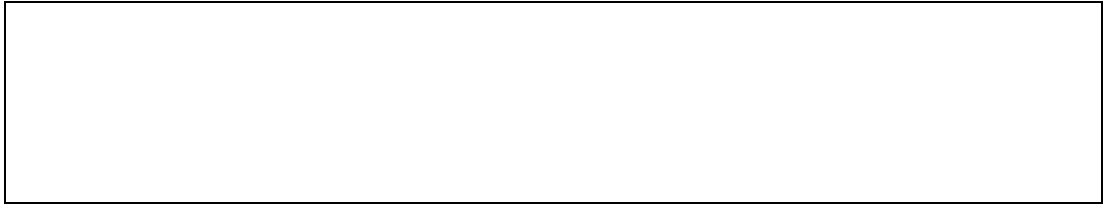
観光業については、根室市は干潟、海、湖、川、湿原、森など多様な自然環境に恵まれており、ラムサール条約登録湿地である春国岱や風蓮湖をはじめ、エトピリカやタンチョウ、オオワシなど希少な野鳥も生息しており、国内外から多くの観光客が来訪され、観光入込数は増加傾向にあるが、宿泊施設、飲食店、特産物の販売機能が不足している状況にあり、これらの不足機能を水産業などの既存産業と連携して補完することが重要である。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

前期浜の活力再生広域プランの取り組みにおいて、一定程度、成果が得られた取り組みもあるものの、依然として、当地域を取り巻く漁業環境は厳しさを増している状況から、基本的には、前期プランを踏襲し、課題となった取り組みを重点的に改善し、更なる沿岸漁業振興に資する取り組みを展開する。

ア. 北洋さけ・ます漁業対策

平成28年に北洋さけ・ます流し網漁業が禁止となって以降、その影響が今になって表面化してきている状況から、根室市、市内4漁協及び関係漁業者が連携し、継続して代替漁法並びに代替漁業の検証を行い新たな対応を検討するとともに、これまで取り組んできた「公海さんま漁業」「いわし棒受網漁業」「ほたて漁業」の機能強化を図り、地域全体の漁業生産の拡大に向けて取り組む。

(ア) 代替漁業として実施してきた公海さんま漁及びいわし棒受網漁業の試験操業については、採算性に課題が残る結果となったため、引き続き検証を行い代替漁業の確立に向けて取り組む。

マイワシに関しては、代替漁業としての役割を果たすためには魚価の向上が重要な課題であることから、引き続き、根室市、市内4漁協および水産協会などの関連業界と連携し、「ねむろ水産物普及推進協議会」を通じて、道内外の消費者に対する認知度の向上と消費拡大を目指した積極的な販促・PR活動を展開する。

さらに、根室市内飲食店6店舗で構成する「根室さんまロール寿司普及推進協議会」を通じて、新たなご当地グルメとして開発した「根室いわしロール寿司」を販売し、マイワシの魅力を広くPRするとともに、その認知度向上を目指す。

(イ) ホタテガイについては、三輪採により、十分な育成期間を確保した中で、収益性の向上に向けた検証を行い、更には、放流・育成管理・漁獲までの一連の生産サイクルを構築させ、地域全体での安定的かつ生産拡大による経営の安定化を目指す。

イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化

近年、当地域を支えている秋サケやこんぶ等の主要魚種が軒並み不漁に見舞われ、漁業の安定確保が重要な課題となっている。持続可能な漁業を目指すため、適切な資源管理のもと、栽培漁業や養殖業の推進を総合的かつ計画的に進め、つくり育てる漁業を着実に実施する。

(ア) これまで根室市水産研究所では持続可能で安定した水産資源の確保を目指し、種苗放流による資源増大を進め、当地域沿岸に定着するハナサキガニ30万尾、ホッケイエビ3万尾の種苗生産・放流試験を試みてきた。根室市栽培漁業研究センターが完成後は、ハナサキガニ100万尾、ホッケイエビ30万尾の種苗生産・放流を目標に掲げ、更なる体制強化を図るとともに、更には、養殖生産に向けたバフンウニの養殖用種苗の生産に着手する。

(イ) 根室市と市内4漁協で構成する「ベニザケ養殖協議会」では、冷涼な地域の特色を活かした国内初のベニザケ海面養殖実証試験を継続する中、国内でも養殖実績の多い海面での「トラウトサーモン養殖」の可能性も検証する。また、根室市水産研究所で

は、タラバガニ養殖技術の開発にも継続して取り組む。

- (ウ) コンブ資源の維持・増大のため、計画的な漁場造成や管理体制の構築に取り組み、地域全体での持続可能な資源管理を推進する。
- (エ) 東海大学海洋学部との産学官連携研究開発事業では、ヤナギダコの資源増大に関する基礎研究を進め、開発された産卵・孵化技術を活用した稚ダコの安定生産に着手し、放流試験や追跡調査を含む効果的な資源増大対策を着実に進める。
- (オ) 当地域が取り組みやすい陸上養殖の事業化に向け、20 t規模の養殖試験水槽や取水環境を整備し、ベニザケ、サクラマス、ウニ等の実証試験により事業展開の前提条件となる費用対効果や生産効率等の事業性を検証しながら、将来的な養殖事業化の可否を判断し、生産事業者へ技術移転する。
- (カ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

ウ. 市場機能等の強化

さんま漁業において花咲港で一括セリを実施したことにより、魚価の向上に成果が得られたことから、他の魚種においても、同様に花咲港の市場に集約し販売規格や集荷量のバラツキを最小限に留めるとともに、荷受時間やセリ時間を統一させ、魚価の向上や、輸送コストの削減に努める。

- (ア) 根室市内4市場（花咲・根室・歯舞・落石）それぞれに水揚げされている、特定の魚種において、4市場が一体となり販売規格の統一化を図るため、全量を一括でセリを行い、販売機能の集約化及び機能強化を図る。

また、近年の消費者及び仲買人の衛生管理志向を鑑み、漁業者、仲買人、運送業が三位一体となった高鮮度流通体制の構築を図る。

- (イ) 当地域の水揚の約6割を占める「さんま」において、セリ順番による船毎の価格差の解消に向け取り組んだところであるが、タンク不足など思うように魚価が伸び悩んだ一面も見受けられたことから、引き続き4漁協で連携し、魚価の向上に向けた、下記の統一的な取り組みを展開する。

- a. 4漁協で所有するタンクの共有化及び増設を図り、短時間で荷受作業を行い、船毎の価格のバラツキを抑制し、地域全体での更なる魚価の向上に努める。
- b. 高鮮度・高品質化に資する「滅菌冷却海水入りタンク」での販売割合を増加させる。

- (ウ) 花咲市場について、国際的な漁業規制の強まりや漁獲量の大幅な減少など、日々の漁獲生産活動に欠かせない水産上屋施設を取り巻く環境が大きく変化する中、将来需要の減少を見据えた施設の適正配置が必要不可欠であることから、既存施設の統廃合など再編整備の検討を行うと共に、極めて老朽化が著しい施設にあたっては、共同利用漁具保管施設として副次的な再活用へ向けて検討する。また、前期プラン期間中に国直轄事業による4号、5号上屋前の屋根付岸壁改良工事が完了したことから、未整備となっている3号上屋前屋根付岸壁改良工事の実施に向けて国との協議を進める。

エ. コスト削減

燃油、資材の高騰や漁船の高齢化及びそれに伴う漁労機器の機能低下等による漁家経営の逼迫を解消するため、根室市、市内4漁協はじめ関係団体連携のもと、漁業者に対し、積極的に、国の補助制度を活用したリース船の取得及び機器導入を推奨し、地域全体での収益性の確保を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

地域の人口減少はもとより、近年の海洋環境の変化に伴う著しい漁獲量の減少や、対口漁業の先行きに不透明感が増幅されていることを背景として、将来的な漁業経営に対して不安視する漁業従事者が多く見受けられ、親子・親族間による漁業継承も減少傾向にあることから、漁業就業者においても、それに比例し年々減少傾向に推移している。

こうした諸課題があるなか、当地区の基幹産業である漁業が将来にわたり維持・発展していくためには第一優先に「水産都市・根室」の再生に向けた取り組みが必要不可欠であるとの認識のもと、漁業生産の中心を担う漁業者を「中核的漁業者」と位置づけたうえで、それを確保・育成するために必要となる知識・技術を取得するための支援等の下記の取り組みに加え、地域全体の漁労作業の省力化・軽労化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し経営基盤の安定化を図る。

ア. 担い手の育成

- (ア) 新規漁業就業者が漁業研修所へ修学する際に、助成金を交付し、漁業の振興・発展に寄与する優秀な人材の育成を図る。
- (イ) 根室市及び市内4漁協で組織する「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じ、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。
- (ウ) 青少年の漁業に対する関心を高めるため、教育機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。
- (エ) 中核的漁業者の漁業就労環境の改善や水産資源の維持増大を行うため、国の支援事業などを活用し、地域全体の経営基盤の強化を図る。

イ. 担い手の確保

- (ア) 根室市、市内4漁協及び関係機関で組織する「ねむろの未来を拓く漁業対策協議

会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、漁業就業者の自発的な資格を奨励するための資格助成制度の創出を図る。

(イ) 将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために、市外で開催される「漁業就業フェア」等の漁業就業支援事業に、新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者に対し負担軽減を図るための助成制度の創出を図る。

(ウ) 根室市は、根室市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。

(3) 資源管理に係る取組

TACによる漁業管理、北海道漁業調整規則、北海道資源管理方針に基づく資源の管理の徹底に加え、各漁協独自に魚種・漁法毎の自主休漁の設定や、漁獲制限を設け水産資源の維持に努めている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>ア. 北洋さけ・ます漁業対策</p> <p>(ア) 市内4漁協は、現状のホタテガイを更に一年間成長を促した3サイクルで漁獲するため、協働で新たな漁場を造成することに加えて、外敵となるヒトデ駆除を実施し、漁場環境改善を行うとともに年間4,200万粒の稚貝を放流し、地域全体の更なる、安定生産体制の構築を目指す。</p> <p>(イ) 公海さんま漁業及びいわし棒受網漁業を営む漁業者は、同漁業を前年に引き続き実施し、前年の操業で生じた課題解決に向けて、適宜、見直しを行い、採算性の確保と併せて、代替漁業の確立に取り組む。</p> <p>(ウ) 代替漁業等で漁獲されるマイワシについては、魚価の向上に向けて、「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施主体となり、道内外の量販店等において、対面販売等を通じた販促・PR活動を実施するほか、「根室さんまロール寿司普及推進協議会」を通じて、新たなご当地グルメとして開発した「根室いわしロール寿司」を加盟店6店舗で販売し、マイワシの魅力を広くPRするとともに、その認知度向上を目指す。</p> <p>イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化及び水産資源の維持増大</p> <p>(ア) 根室市栽培漁業研究センターを活用し、ハナサキガニの稚ガニ80万尾、生残率70%以上、ホッカイエビの放流用種苗6万尾、生残率70%以上を目指した安定生産技術の開発を進めるとともに、殻径30mm以上の養殖用のウニ種苗の生産技術の開発に着手する。</p> <p>(イ) 根室市水産研究所を活用し、タラバガニの養殖技術の確立に向けた効率的な育成手法を見極めるとともに、ベニザケについても陸上養殖試験を継続し、5割以上の生残を目指しながら、成熟抑制や身色向上試験により品質評価を高めた養殖生産開発に取り組む。</p> <p>(ウ) 根室漁協、歯舞漁協、落石漁協では、コンブ漁場の底質改善を行い漁場整備をすることで、コンブ資源の増大と生産性を向上させる。</p> <p>(エ) 市と東海大学海洋学部とでヤナギダコの資源増大に向けた基礎研究に取り組み、稚ダコ3,000個体の放流を継続しながら、効果的な資源増大方法の構築を目指す。</p> <p>(オ) 根室市は、新たな産業の創出を目指したトラウトサーモン海面養殖におい</p>
------	---

	<p>て、冷涼な地域特性を活かし、流通時期をずらした夏季出荷型の養殖モデルの実現を目指す。</p> <p>(カ) 根室市は、陸上養殖実証試験に着手し、当地域に合った養殖対象魚種の選定や養殖生産システムを見極める。</p> <p>(キ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>ウ. 市場機能等の強化</p> <p>市場機能の再編（花咲港への集約）を進めるため以下に掲げる取組を行う。</p> <p>(ア) 市内4漁協は、船毎の価格のバラツキの解消及び魚価の向上に努めるため4漁協で所有するタンクの共有化を図るとともに、適宜、必要に応じてタンクを増設する。</p> <p>また、魚価価値の向上に関連して、「滅菌冷却海水入りタンク」を導入し、販売割合の増加に努める。</p> <p>(イ) 市内4漁協は、新たにタラの販売規格の統一化を図るため、4市場が一体となり、試験的に全量を花咲市場で一括セリを行う。</p> <p>(ウ) 根室市は、花咲港3号上屋施設の屋根付岸壁改良工事における直轄事業化へ向けて国土交通省と協議を進める。</p> <p>エ. コスト縮減</p> <p>市内の漁業者は、効率的な操業体制を確立するため、グループを結成し、出漁日時の設定や統一的な航行規則の設定、過去の漁獲データに基づく操業期間の見直しなどによる操業時間の短縮、休漁時の設定等、燃油コストの削減による効率的な操業体制を構築するとともに、漁協は結成したグループが円滑に活動できるよう支援する。</p> <p>オ. 中核的担い手育成関連</p> <p>(ア) 根室市及び市内4漁協は、「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、漁業就業者の自発的な資格を奨励するための資格助成制度を創出する。</p> <p>(イ) 根室市及び市内4漁協は、将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために水産資源の維持増大のほか、市外で開催される「漁業就業フェア」等の国の事業を活用し新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者に対し負担軽減を図るための助成制度を創出する。</p> <p>(ウ) 根室市及び市内4漁協は、「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じ、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。</p> <p>(エ) 根室市及び市内4漁協は、青少年の漁業に対する関心を高めるため、教育機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。</p> <p>(オ) 市内4漁協は、中核的漁業者の持続的な漁家経営の安定化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し、漁船、機器、漁具等の取得・更新を支援し、経営基盤の安定化を図る。</p> <p>(カ) 根室市は、市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>①北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国）</p> <p>②広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</p> <p>③水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥水産業競争力強化金融支援事業（国） ⑦水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑧地域づくり総合交付金（道） ⑨経営体育成総合支援事業（国）
--	---

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>ア. 北洋さけ・ます漁業対策</p> <p>(ア) 市内4漁協は、前年に引き続き、ホタテガイの安定生産の構築を図るため、適宜、漁場環境改善を行うとともに、年間で4, 200万粒の稚貝を放流する。</p> <p>(イ) 公海さんま漁業及びいわし棒受網漁業を営む漁業者は、同漁業を前年に引き続き実施し、前年の操業で生じた課題解決に向けて、適宜、見直しを行い、採算性の確保と併せて、代替漁業の確立に取り組む。</p> <p>(ウ) 代替漁業等で漁獲されるマイワシについては、前年度に引き続き、「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施主体となり、魚価の向上に向けて、道内外の量販店等に出向き、対面販売を通じた販促・PR活動を実施する。</p> <p>イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化及び水産資源の維持増大</p> <p>(ア) 根室市栽培漁業研究センターを活用し、ハナサキガニの稚ガニ85万尾、生残率70%以上、ホッカイエビの放流用種苗7万尾、生残率70%以上を目指した安定生産技術の開発を進めるとともに、殻径30mm以上の養殖用のウニ種苗の生産技術の開発を継続する。</p> <p>(イ) 根室市水産研究所を活用し、タラバガニの養殖技術の確立に向けた効率的な育成手法を見極めるとともに、ベニザケについても陸上養殖試験を継続し、5割以上の生残を目指しながら、成熟抑制や身色向上試験により品質評価を高めた養殖生産開発に取り組む。</p> <p>(ウ) 根室漁協、歯舞漁協、落石漁協では、コンブ漁場の底質改善を行い漁場整備をすることで、コンブ資源の増大と生産性を向上させる。</p> <p>(エ) 市と東海大学海洋学部とでヤナギダコの資源増大に向けた基礎研究に取り組み、稚ダコ3,000個体の放流を継続しながら、効果的な資源増大方法の構築を目指す。</p> <p>(オ) 根室市は、新たな産業の創出を目指したトラウトサーモン海面養殖において、冷涼な地域特性を活かし、流通時期をずらした夏季出荷型の養殖モデルの実現を目指すとともに、平均2.5kg以上に成長させる「高効率養殖」の再現性を見極める。</p> <p>(カ) 根室市は、陸上養殖実証試験を継続し、飼育性能として、サーモンは、20t水槽1基当たり最大飼育密度10%とし、約2.5kgサーモン800個体（2トン）を目標とする。ウニでは、水量20t当たり最大飼育密度5%とし、約50gのウニ2万個体（1t）を目標とする。</p> <p>(キ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>ウ. 市場機能等の強化</p> <p>市場機能の再編（花咲港への集約）を進めるため以下に掲げる取組を行う。</p> <p>(ア) 市内4漁協は、船毎の価格のバラツキの解消及び魚価の向上に努めるため、4漁協で所有するタンクの共有化を推進するとともに、適宜、必要に応じてタンクを増設する。</p>
------	---

	<p>また、魚価価値の向上に関連して、「滅菌冷却海水入りタンク」を導入し、販売割合の増加に努める。</p> <p>(イ) 市内4漁協は、前年に引き続き、販売規格の統一化を図るため、4市場が一体となり、前年まで実証した魚種の全量を花咲市場で一括セリを行う。</p> <p>(ウ) 根室市は、花咲港で取り扱う水産物の品質向上を図るため、国直轄港湾整備事業において、花咲港第3号上屋前の屋根付岸壁改良工事として、基礎工事を実施する。</p> <p>エ. コスト縮減</p> <p>市内の漁業者は、効率的な操業体制を確立するため、グループを結成し、出漁日時の設定や統一的な航行規則の設定、過去の漁獲データに基づく操業期間の見直しなどによる操業時間の短縮、休漁時の設定等、燃油コストの削減による効率的な操業体制のもと取り組むとともに、漁協は結成したグループが円滑に活動できるよう支援する。</p> <p>オ. 中核的担い手育成関連</p> <p>(ア) 根室市及び市内4漁協は、「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、自発的な資格取得に取り組もうとする漁業者に対し、資格取得に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(イ) 根室市及び市内4漁協は、将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために水産資源の維持増大のほか、市外で開催される「漁業就業フェア」等の国の事業を活用し新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者の負担軽減を図るため、経費の一部を助成する。</p> <p>(ウ) 根室市及び市内4漁協は、「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じて、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。</p> <p>(エ) 根室市及び市内4漁協は、青少年の漁業に対する関心を高めるため、教育機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。</p> <p>(オ) 市内4漁協は、中核的漁業者の持続的な漁家経営の安定化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し、漁船、機器、漁具等の取得・更新を支援し、経営基盤の安定化を図る。</p> <p>(カ) 根室市は、市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>①北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国）</p> <p>②広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</p> <p>③水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑥水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>⑦水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>⑧地域づくり総合交付金（道）</p> <p>⑨経営体育成総合支援事業（国）</p>

<p>取組内容</p>	<p>ア. 北洋さけ・ます漁業対策</p> <p>(ア) 市内4漁協は、前年に引き続き、ホタテガイの安定生産の確立を図るため、適宜、漁場環境改善を行うとともに、年間で4, 200万粒の稚貝を放流する。</p> <p>(イ) 公海さんま漁業及びいわし棒受網漁業を営む漁業者は、同漁業を前年に引き続き実施し、前年の操業で生じた課題解決に向けて、適宜、見直しを行い、採算性の確保と併せて、代替漁業の確立に向けて取り組む。</p> <p>(ウ) 代替漁業等で漁獲されるマイワシについては、前年に引き続き、「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施主体となり、魚価の向上に向けて、道内外の量販店等に出向き、対面販売を通じた販促・PR活動を実施する。</p> <p>イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化及び水産資源の維持増大</p> <p>(ア) 根室市栽培漁業研究センターを活用し、ハナサキガニの稚ガニ90万尾、生残率70%以上、ホッカイエビの放流用種苗8万尾、生残率70%以上を目指した安定生産技術の開発を進めるとともに、殻径30mm以上の養殖用のウニ種苗の生産技術の開発を継続する。</p> <p>(イ) 根室市水産研究所を活用し、タラバガニの養殖技術の確立に向けた効率的な育成手法を見極めるとともに、ベニザケについても陸上養殖試験を継続し、6割以上の生残を目指しながら、成熟抑制や身色向上試験により品質評価を高めた養殖生産開発に取り組む。</p> <p>(ウ) 根室漁協、歯舞漁協、落石漁協では、コンブ漁場の底質改善を行い漁場整備をすることで、コンブ資源の増大と生産性を向上させる。</p> <p>(エ) 市と東海大学海洋学部とでヤナギダコの資源増大に向けた基礎研究に取り組み、稚ダコ4,000個体に放流用種苗を拡充し、効果的な資源増大方法の構築を目指す。</p> <p>(オ) 根室市は、新たな産業の創出を目指したトラウトサーモン海面養殖において、冷涼な地域特性を活かし、流通時期をずらした夏季出荷型の養殖モデルの実現を目指すとともに、平均2.5kg以上に成長させる「高効率養殖」の再現性を見極める。</p> <p>(カ) 根室市は、陸上養殖実証試験を継続し、ベニザケやサクラマスを対象に、20t水槽1基当たり最大飼育密度10%とし、約2.5kgのサーモン800個体（2トン）を目標とする。ウニでは、水量20t当たり最大飼育密度5%とし、約50gのウニ2万個体（1t）を目標としながら生産の再現性を検証する。</p> <p>(キ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>ウ. 市場機能等の強化</p> <p>市場機能の再編（花咲港への集約）を進めるため以下に掲げる取組を行う。</p> <p>(ア) 市内4漁協は、船毎の価格のバラツキの解消及び魚価の向上に努めるため、4漁協で所有するタンクの共有化を推進するとともに、適宜、必要に応じてタンクを増設する。</p> <p>また、魚価価値の向上に関連して、「滅菌冷却海水入りタンク」を導入し、販売割合の増加に努める。</p> <p>(イ) 市内4漁協は、前年に引き続き、販売規格の統一化を図るため、4市場が一体となり、前年まで実証した魚種の全量を花咲市場で一括セリを行う。</p> <p>(ウ) 根室市は、花咲港で取り扱う水産物の品質向上を図るため、国直轄港湾整備事業において、花咲港第3号上屋前の屋根付岸壁改良工事として、前年の</p>
-------------	---

	<p>基礎工事に続き、屋根工事を実施する。</p> <p>エ. コスト縮減 市内の漁業者は、効率的な操業体制を確立するため、グループを結成し、出漁日時の設定や統一的な航行規則の設定、過去の漁獲データに基づく操業期間の見直しなどによる操業時間の短縮、休漁時の設定等、燃油コストの削減による効率的な操業体制のもと取り組むとともに、漁協は結成したグループが円滑に活動できるよう支援する。</p> <p>オ. 中核的担い手育成関連 (ア) 根室市及び市内4漁協は、「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、自発的な資格取得に取り組もうとする漁業者に対し、資格取得に要する経費の一部を助成する。 (イ) 根室市及び市内4漁協は、将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために水産資源の維持増大のほか、市外で開催される「漁業就業フェア」等の国の事業を活用し新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者の負担軽減を図るため、経費の一部を助成する。 (ウ) 根室市及び市内4漁協は、「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じ、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。 (エ) 根室市及び市内4漁協は、青少年の漁業に対する関心を高めるため、教育機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。 (オ) 市内4漁協は、中核的漁業者の持続的な漁家経営の安定化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し、漁船、機器、漁具等の取得・更新を支援し、経営基盤の安定化を図る。 (カ) 根室市は、市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>①北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国） ②広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） ③水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ④競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥水産業競争力強化金融支援事業（国） ⑦水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑧地域づくり総合交付金（道） ⑨経営体育成総合支援事業（国）</p>

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>ア. 北洋さけ・ます漁業対策 (ア) 市内4漁協は、前年に引き続き、ホタテガイの安定生産の確立を図るため、適宜、漁場環境改善を行うとともに、年間で4,200万粒の稚貝を放流する。また、令和3年に放流した稚貝を漁獲対象とした水揚げを見込む。 (イ) 公海さんま漁業及びいわし棒受網漁業を営む漁業者は、同漁業を前年に引き続き実施し、前年の操業で生じた課題解決に向けて、適宜、見直しを行い、採算性の確保と併せて、代替漁業の確立に向けて取り組む。 (ウ) 代替漁業等で漁獲されるマイワシについては、前年度に引き続き、「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施主体となり、魚価の向上に向けて、道内外</p>
------	--

の量販店等に出向き、対面販売を通じた販促・PR活動を実施する。

イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化及び水産資源の維持増大

- (ア) 根室市栽培漁業研究センターを活用し、ハナサキガニの稚ガニ95万尾、生残率70%以上、ホッカイエビの放流用種苗9万尾、生残率70%以上を目指した安定生産技術の開発を進めるとともに、殻径35mm以上を目指した養殖用のウニ種苗の安定生産技術の開発を継続する。
- (イ) 根室市水産研究所を活用し、タラバガニの養殖技術の確立に向けた効率的な育成手法を見極めるとともに、ベニザケについても陸上養殖試験を継続し、6割以上の生残を目指しながら、成熟抑制や身色向上試験により品質評価を高めた養殖生産開発に取り組む。
- (ウ) 根室漁協、歯舞漁協、落石漁協では、コンブ漁場の底質改善を行い漁場整備をすることで、コンブ資源の増大と生産性を向上させる。
- (エ) 市と東海大学海洋学部とでヤナギダコの資源増大に向けた基礎研究に取り組み、稚ダコ4,000個体の放流を継続しながら、効果的な資源増大方法の構築を目指す。
- (オ) 根室市は、新たな産業の創出を目指したトラウトサーモン海面養殖において、冷涼な地域特性を活かし、流通時期をずらした夏季出荷型の養殖モデルの実現を目指すとともに、平均2.5kg以上に成長させる「高効率養殖」の再現性を見極める。
- (カ) 根室市は、陸上養殖実証試験を継続し、ベニザケやサクラマスを対象に、20t水槽1基当たり最大飼育密度12%とし、約2.5kgのサーモン960個体(2.4トン)を目標とする。ウニでは、水量20t当たり最大飼育密度5%とし、約50gのウニ2万個体(1t)を目標としながら生産の再現性の検証を継続する。
- (キ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

ウ. 市場機能等の強化

市場機能の再編(花咲港への集約)を進めるため以下に掲げる取組を行う。

- (ア) 市内4漁協は、船毎の価格のバラツキの解消及び魚価の向上に努めるため、4漁協で所有するタンクの共有化を推進するとともに、適宜、必要に応じてタンクを増設する。
また、魚価価値の向上に関連して、「滅菌冷却海水入りタンク」を導入し、販売割合の増加に努める。
- (イ) 市内4漁協は、前年に引き続き、販売規格の統一化を図るため、4市場が一体となり、前年まで実証した魚種の全量を花咲市場で一括セリを行う。
- (ウ) 根室市は、花咲港における既存上屋施設の統廃合など再編整備の検討を行うと共に、極めて老朽化が著しい上屋施設にあたっては、共同利用漁具保管施設として副次的な再活用へ向けて検討する。
- (エ) 根室市は、老朽化が著しい根室港第1号上屋施設の衛生管理型上屋施設への整備に向けて検討を進める。

エ. コスト縮減

市内の漁業者は、効率的な操業体制を確立するため、グループを結成し、出漁日時の設定や統一的な航行規則の設定、過去の漁獲データに基づく操業期間の見直しなどによる操業時間の短縮、休漁時の設定等、燃油コストの削減による効率的な操業体制のもと取り組むとともに、漁協は結成したグループが円滑に活動できるよう支援する。

	<p>オ. 中核的担い手育成関連</p> <p>(ア) 根室市及び市内4漁協は、「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、自発的な資格取得に取り組もうとする漁業者に対し、資格取得に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(イ) 根室市及び市内4漁協は、将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために水産資源の維持増大のほか、市外で開催される「漁業就業フェア」等の国の事業を活用し新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者の負担軽減を図るため、経費の一部を助成する。</p> <p>(ウ) 根室市及び市内4漁協は、「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じ、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。</p> <p>(エ) 根室市及び市内4漁協は、青少年の漁業に対する関心を高めるため、教育機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。</p> <p>(オ) 市内4漁協は、中核的漁業者の持続的な漁家経営の安定化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し、漁船、機器、漁具等の取得・更新を支援し、経営基盤の安定化を図る。</p> <p>(カ) 根室市は、市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>① 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国）</p> <p>② 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</p> <p>③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑥ 水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>⑦ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>⑧ 地域づくり総合交付金（道）</p> <p>⑨ 経営体育成総合支援事業（国）</p>

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>ア. 北洋さけ・ます漁業対策</p> <p>(ア) 市内4漁協は、前年に引き続き、ホタテガイの安定生産の確立を図るため、適宜、漁場環境改善を行うとともに、年間で4、200万粒の稚貝を放流する。また、令和4年に放流した稚貝を対象とした水揚げを見込む。</p> <p>(イ) 公海さんま漁業及びいわし棒受網漁業を営む漁業者は、同漁業を前年に引き続き実施し、前年の操業で生じた課題解決に向けて、適宜、見直しを行い、採算性の確保と併せて、代替漁業の確立に向けて取り組む。</p> <p>加えて、広域浜プランの構成員と関係漁業者は、代替漁業確立に向けての5年間の取組結果のまとめを行い、次期プランへの継続の是非を含め、今後の取組方針を検討するために打ち合わせを行う。</p> <p>(ウ) 代替漁業等で漁獲されるマイワシについては、前年度に引き続き、「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施主体となり、魚価の向上に向けて、道内外の量販店等に出向き、対面販売を通じた販促・PR活動を実施する。</p> <p>イ. 種苗放流体制など栽培漁業・養殖漁業の強化及び水産資源の維持増大</p> <p>(ア) 根室市栽培漁業研究センターを活用し、ハナサキガニの稚ガニ100万尾、生残率70%以上、ホッカイエビの放流用種苗10万尾、生残率70%</p>
------	---

	<p>以上を目指した安定生産技術の開発を進めるとともに、殻径35mm以上を目指した養殖用のウニ種苗の安定生産技術の開発を継続する。</p> <p>(イ) 根室市水産研究所を活用し、タラバガニの養殖技術の確立に向けた効率的な育成手法を見極めるとともに、ベニザケについても陸上養殖試験を継続し、7割以上の生残を目指しながら、成熟抑制や身色向上試験により品質評価を高めた養殖生産開発に取り組む。</p> <p>(ウ) 根室漁協、歯舞漁協、落石漁協では、コンブ漁場の底質改善を行い漁場整備をすることで、こんぶ資源の増大と生産性を向上させる。</p> <p>(エ) 市と東海大学海洋学部とでヤナギダコの資源増大に向けた基礎研究に取り組み、稚ダコ5,000個体以上の放流用種苗の安定生産を確立させるとともに、放流用種苗の保護・育成魚礁の検討を進める。更には、繁殖に係る生態を解明し、漁場利用における効果的な漁業管理手法の提案し、効果的な資源増大方法の構築を目指す。</p> <p>(オ) 根室市は、新たな産業の創出を目指したトラウトサーモン海面養殖において、冷涼な地域特性を活かし、流通時期をずらした夏季出荷型の養殖モデルの実現を目指すとともに、平均2.5kg以上に成長させる「高効率養殖」の再現性を見極めたくえで将来的な事業化の可否を判断する。</p> <p>(カ) 根室市は、陸上養殖実証試験を継続し、ベニザケやサクラマス、ウニ等の安定生産技術を確立させ、費用対効果や生産効率等の事業性を検証しながら、将来的な養殖事業化の可否を判断し、生産事業者へ技術移転する。</p> <p>(キ) 定置漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網において、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p> <p>ウ. 市場機能等の強化</p> <p>(ア) 市内4漁協は、船毎の価格のバラツキの解消及び魚価の向上に努めるため、4漁協で所有するタンクの共有化を推進するとともに、適宜、必要に応じてタンクを増設する。</p> <p>また、魚価価値の向上に関連して、「滅菌冷却海水入りタンク」を導入し、販売割合の増加に努める。</p> <p>(イ) 市内4漁協は、前年に引き続き、販売規格の統一化を図るため、4市場が一体となり、前年まで実証した魚種の全量を花咲市場で一括セリを行う。</p> <p>(ウ) 根室市は、前年に引き続き、花咲港における既存上屋施設の統廃合など再編整備の検討を行うと共に、極めて老朽化が著しい上屋施設にあたっては、共同利用漁具保管施設として副次的な再活用へ向けて検討する。</p> <p>(エ) 根室市は、老朽化が著しい根室港第1号上屋施設の整備において、直轄事業化へ向けて国土交通省と協議を進める。</p> <p>エ. コスト縮減</p> <p>市内の漁業者は、効率的な操業体制を確立するため、グループを結成し、出漁日時の設定や統一的な航行規則の設定、過去の漁獲データに基づく操業期間の見直しなどによる操業時間の短縮、休漁時の設定等、燃油コストの削減による効率的な操業体制のもと取り組むとともに、漁協は結成したグループが円滑に活動できるよう支援する。</p> <p>オ. 中核的担い手育成関連</p> <p>(ア) 根室市及び市内4漁協は、「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」を通じて、漁業就業者の能力向上・定着を図り、漁業の付加価値を担う人材を確保するため、自発的な資格取得に取り組もうとする漁業者に対し、資格取得に要する経費の一部を助成する。</p>
--	--

	<p>(イ) 根室市及び市内4漁協は、将来の漁業の担い手と労働力を確保し、安定した漁業体制を確立するために水産資源の維持増大のほか、市外で開催される「漁業就業フェア」等の国の事業を活用し新規漁業就業者の獲得を目指し参加する漁業者の負担軽減を図るため、経費の一部を助成する。</p> <p>(ウ) 根室市及び市内4漁協は、「根室市漁協青年部連絡協議会」の活動を通じ、若手漁業者の育成と組織力の強化を図る。</p> <p>(エ) 根室市及び市内4漁協は、青少年の漁業に対する関心を高めるため、教機関等と連携し、積極的に水産学習を実施する。</p> <p>(オ) 市内4漁協は、中核的漁業者の持続的な漁家経営の安定化を図るため、国の支援事業を積極的に活用し、漁船、機器、漁具等の取得・更新を支援し、経営基盤の安定化を図る。</p> <p>(カ) 根室市は、市内において漁業に従事する地元出身の新規学卒者等に対し奨励金を交付し、将来、漁業の中心を担う人材の確保・育成並びに漁業後継者対策の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>①北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国）</p> <p>②広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</p> <p>③水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑥水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>⑦水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>⑧地域づくり総合交付金（道）</p> <p>⑨経営体育成総合支援事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>ア. 沿岸漁業資源の利活用研究事業</p> <p>当地域漁業の構造転換に向け、「根室市産学官連携推進協議会」において、東海大学海洋学部と連携し、水産業を活かした地域振興の模索、新たな水産加工品の商品開発、漁業資源増大対策の研究開発を進める。</p> <p>イ. 販路拡大・商品開発</p> <p>当地域の基幹産業である水産業の活性化を図るため、根室市、市内4漁協及び関係団体で構成する「ねむろ水産物普及推進協議会」を中心に、地域産水産物の普及・宣伝に取り組み、新鮮で良質な水産物の販路拡大と地域経済の活性化を推進する。</p> <p>また、根室市内の飲食店6店舗で構成する「根室さんまロール寿司推進協議会」においては、主要魚種である「サンマ」を使用したご当地グルメ「根室さんまロール寿司」の販売を行うとともに、「マイワシ」を使用した「根室いわしロール寿司」を店舗のグランドメニューとして提供し、根室産サンマ・マイワシの認知度向上及び魚価のさらなる向上を図る。</p> <p>ウ. ビジネスマッチング事業</p> <p>市内事業者の新たな販路を開拓するため、あらゆる機会を捉え、大学・企業食堂・ホテル等と市内事業者を直接つなぐビジネスマッチング事業等を展開することで、自社商品のブランド力やマーケティング力を高め、クライアントやビジネスパートナーとの信頼関係を醸成し、長期的な関係性の構築を図る。</p> <p>エ. 商談会販路拡大出展事業</p> <p>首都圏で開催される商談会への参加を通じて、根室産水産物・水産加工品の販路開拓・拡大に努め、根室産水産物のPRを図る。</p>
--

エ. 根室産水産物「商品力・販売力強化」セミナー開催事業

根室産水産物の商品強化を目指すとともに、その商品を売り込むための必要な営業力強化を図ることはもとより、変わりゆく消費者ニーズや売れ筋商品の動向を的確に把握するため、適宜、アドバイザーによるセミナーや相談会を開催する。

(6) 他産業との連携

ア. 魚食の普及

(ア) 根室おさかな料理教室及び漬物教室開催事業

市内4漁協女性部の協力のもと根室産の旬な水産物を使用した料理・漬物教室の開催や、小中学校へ出向いて出前授業等を開催し、根室産水産物の魚食普及を図る。

(イ) 学校給食とのタイアップ

ねむろ水産物普及推進協議会を通じて、根室市内の小・中学校および義務教育学校に水産加工品を無償提供し、給食等で活用することで魚食の普及を図る。

(ウ) 東海大学並びに日本体育大学の学生食堂への原魚提供

東海大学並びに日本体育大学の学生食堂に対し、有償で根室産水産物の提供を行い、若年層の魚離れを解消し魚食の普及を促すとともに、学生のSNSを活用した情報発信により、根室産水産物を広くPRする。

(エ) ねむろの旨いをお届け隊の実施

ねむろ水産物普及推進協議会では、「ねむろの旨いをお届け隊」と題して、親元を離れ、根室市外で勉学に励む学生に対し、年に2回、根室産水産物の詰め合わせを無償提供し、根室産水産物の魚食普及を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

本プランの取組により、ホタテガイの漁場造成による生産量の増加及び、市内4漁協の主要魚種における水揚平均単価の向上を成果目標として定める。

水揚平均単価の向上については、タンクの共有化による流通効率化を図りつつ、「サンマ」及び「マイワシ」の魚価向上を図る。

また、本プランの中核的担い手の育成に関する基本方針に基づき、水産資源の維持増大等により新規就業者の確保・育成に継続して取り組む。あわせて、各種支援の実施や漁業コストの削減による経営改善、さらに共同化・軽労化の推進による就労環境の改善を図ることにより、新規就業者の増加を目指す。

(2) 成果目標

①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

ホタテガイ生産量の増加（トン）	ホタテガイ	基準年	令和4年度～令和6年度：847トン
		目標年	令和12年度：930トン
主力魚種の魚価向上 (円/kg)	サンマ	基準年	令和4年度～令和6年度：458円/kg
		目標年	令和12年度：504円/kg
	マイワシ	基準年	令和4年度～令和6年度：71円/kg
		目標年	令和12年度：78円/kg

②中核的に内定の育成の取組に係る成果目標

新規漁業就業者の増加 (延べ人数)	基準年	令和2年度～令和6年度：16名
	目標年	令和12年度：17名（5ヵ年延べ人数）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

ア. ホタテガイ漁場造成による生産量の増加
 基準年限：令和4年度～令和6年度3カ年の当地域におけるホタテガイの平均水揚量
 (t、百万円)

魚種	令和4年度		令和5年度		令和6年度		3カ年平均	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ホタテガイ	758	145	247	74	1,536	498	847	239

目 標：過去3カ年の水揚実績平均の10%の水揚増を見込む。

イ. タンク共有化、一括セリ及び販促・PR活動等による魚価向上
 (t、円/kg)

魚種	令和4年度		令和5年度		令和6年度		3カ年平均	
	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価
サンマ	9,738	527	13,177	389	21,146	457	14,687	458
マイワシ	4,871	68	7,397	72	7,545	72	6,604	71

目 標：過去3カ年の市内4市場（花咲・根室・歯舞・落石）における、サンマ、サケ及びマイワシの平均単価の10%向上を見込む。

ウ. 新規就業者数の増加
 直近（令和2年度～令和6年度）の実績を基準として、漁業後継者・担い手の確保に向け、「根室市漁協青年部連絡協議会」及び「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」と連携し、新規就業者の獲得を目指す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
新規就業者数	4名	4名	3名	1名	4名	16名

目 標：新規就業者においては、直近5カ年の合計人数の10%向上を見込む。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国）	コンブ漁場の漁場底質改善の支援
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	屋根付施設整備、コンブ漁場の漁場底質改善の支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的漁業者が生産力向上を図るための機器整備支援
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者の収益向上に必要な漁船リースの取組を実施し、収益性の確保を支援
水産業競争力強化金融支援事業（国）	漁業機器の導入や漁船リースを行う中核的漁業者の借入資金に対する利子補給等の支援

水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	漁船、漁具等のリース方式による導入の支援
地域づくり総合交付金（北海道）	漁業者が必要とする漁具等の購入支援、鮮度保持施設（タンク）の整備を支援
経営体育成総合支援事業（国）	新規漁業就業者を対象とした活動支援